



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 柳 忠和

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	924	6.1	154	5.0	162	0.3	110	0.8
29年3月期第2四半期	871		162		162		109	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 120百万円 (9.4%) 29年3月期第2四半期 110百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.82	
29年3月期第2四半期	31.57	

(注) 1. 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

2. 平成30年3月期第2四半期の1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,666	2,850	77.7
29年3月期	3,446	2,875	83.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,850百万円 29年3月期 2,875百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		25.00	25.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	6.9	490	3.9	500	5.9	350	3.9	101.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 通期の「1株当たり当期純利益」は、平成30年3月期第2四半期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,462,100 株	29年3月期	3,462,100 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	28,700 株	29年3月期	72 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,461,849 株	29年3月期2Q	3,462,066 株

平成30年3月期第2四半期の「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また平成30年3月期第2四半期の「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長期にわたる景気回復期間が戦後2位のいざなぎ景気を超える長さになると見込まれ、失業率も低下して雇用環境の改善も見られました。経済産業省が平成29年10月に発表した「特定サービス産業動態統計調査(平成29年8月分)」において、「情報サービス業」の売上高は13ヵ月ぶりに微減となったものの、企業の情報化需要は旺盛な状況が継続しています。

このような状況のもと当社グループは、製品開発では、システム監査証跡製品「ESS REC」、特権ID管理製品「ESS AdminControl (EAC)」、クラウド型特権アカウント&システム管理製品「ESS AdminGate (EAG)」など主力製品群の拡張、改良、品質向上に努めました。

営業面では、7月に日本金融通信社(ニッキン)主催の「サイバーセキュリティセミナー ～対策は万全ですか? 深刻化する前にできること～」に出展し、当社顧客による「EAG」の活用事例を中心としたご紹介を行いました。また、同月、株式会社マイナビ主催の「重要インフラ事業者必見! いま求められるセキュリティ対策セミナー」に出展し、重要インフラ事業者\*1に求められているセキュリティ対策について、具体的な事例などを交え当社ソリューションの訴求を行いました。さらに、8月には日本経済新聞社主催の「日経産業新聞フォーラム 今こそ見直す! 内部からの情報漏洩防止対策」、9月には株式会社ナノオプト・メディア主催の「ID Management Conference 2017」に出展し、当社ソリューションの有効性について訴求を行ってまいりました。

こうした活動の結果、9月末の時点で主力製品「ESS REC」および「ESS REC」のオプションならびに操作内容を動画で記録する機能を有する製品の累計でのべ採用企業数が600社を突破いたしました。なお、「ESS REC」は、株式会社ミック経済研究所調査による「システム証跡監査ツール」市場において、8年連続シェア1位を確保しております。

当期の重点施策としております人材育成および福利施策の充実につきましても、4月から従来の職能階級制を見直し本人の役割発揮・貢献度合いを一層重視する人事評価制度を、8月には「株式給付信託(J-ESOP)」を導入し、従業員の活動成果に対する報酬を充実させるとともにキャリア採用においても魅力を増す施策を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、924,730千円(前年同期比6.1%増)、営業利益は154,765千円(前年同期比5.0%減)、経常利益は162,465千円(前年同期比0.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は110,143千円(前年同期比0.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①パッケージソフトウェア事業

当第2四半期連結累計期間におけるライセンス売上は、新規顧客の増加は対前期比では横ばいながらも、重要インフラの情報セキュリティ対策強化やPCI DSS準拠\*2などを背景に、既存顧客の新規システムへの横展開や既存システムへの追加などの案件が増加したことにより、「ESS REC」および「EAC」を含むその他ライセンス売上が増加し、対前年同期比10.1%増加しました。

また、保守サポートサービス売上は新規契約及び契約更新が引き続き順調であったため増加し、経営目標としている保守更新率95%達成に向けて推移しております。コンサルティングサービス売上につきましても、受注案件の高度化、複雑化に伴い増加した結果、セグメント売上高は847,084千円(前年同期比12.6%増)となりました。セグメント利益は、おもに研究開発部門における人件費及び外注費の増加により351,827千円(前年同期比1.2%減)となりました。

## ②システム開発サービス事業

当第2四半期連結累計期間におけるシステム開発サービス事業は、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。セグメント売上は111,723千円(前年同期比9.7%減)となりました。株式会社アクロテックから当社研究開発部門への人材の投入を増加したことにより当社グループ外部に向けたセグメント売上高は77,646千円(前年同期比34.8%減)となりました。セグメント利益は、外注費等が減少したことにより製造原価の減少幅が売上高の減少幅よりも大きくなり、8,706千円(前年同期比183.9%増)となりました。

\*1「重要インフラ事業者」とは

内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が発表している「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」において、情報通信や金融、医療、鉄道、ガスなど13分野にわたる社会インフラを担う事業者。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、自然災害やサイバー攻撃などに起因するサービス障害の発生を可能な限り減らすとともに迅速な復旧が可能となるような取り組みについて定めている。

\*2「PCI DSS」とは

国際カードブランド団体によって定められた、カード会員データを保護するためのシステムインフラのセキュリティ対策基準で、Payment Card Industry Data Security Standardの略称。

各カード会社や経済産業省が参加して設立されたクレジット取引セキュリティ対策協議会の行動計画では、カード会社では2018年3月末までの準拠、EC加盟店では2018年3月末、対面加盟店においても2020年3月末までに準拠か、あるいはカード情報の非保持化が求められている。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位：千円)

報告セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	うちESS REC (REC)	145,912	158,770
	うちその他ライセンス	79,090	88,942
	ライセンス	225,002	247,713
	保守サポートサービス	401,390	451,872
	クラウドサービス	13,204	24,151
	コンサルティングサービス	59,836	81,312
	SIO常駐サービス	30,366	20,221
	その他	22,294	21,813
	パッケージソフトウェア事業 計	752,095	847,084
	システム開発サービス事業	119,174	77,646
	合計	871,269	924,730

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ220,213千円増加し、3,666,986千円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。主として現金及び預金の増加287,375千円、売掛金の減少115,821千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ245,735千円増加し、816,541千円(前連結会計年度末比43.1%増)となりました。主として前受金の増加189,150千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,521千円減少し、2,850,445千円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の配当86,550千円の支払、自己株式の取得59,806千円、増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上110,143千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,914,861千円(前事業年度末比287,374千円増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、573,187千円(前年同期比243,197千円増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益162,465千円、売上債権の減少額115,821千円、前受金の増加額189,150千円、主な支出要因は法人税等の支払額59,252千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、133,208千円(前年同期比94,855千円の支出増)となりました。主な支出要因は、開発用サーバー等の有形固定資産の取得による支出10,279千円、製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェアの無形固定資産の取得による支出122,929千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、152,603千円(前年同期比66,052千円支出増)となりました。配当金の支払額86,550千円、自己株式の取得59,806千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,837,603	3,124,979
売掛金	291,427	175,605
その他	45,943	74,099
流動資産合計	3,174,974	3,374,684
固定資産		
有形固定資産	31,228	35,341
無形固定資産	61,176	41,043
投資その他の資産	179,393	215,917
固定資産合計	271,798	292,301
資産合計	3,446,772	3,666,986
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,090	19,770
未払法人税等	73,467	93,786
前受金	342,493	531,643
賞与引当金	10,864	11,215
その他	88,662	126,258
流動負債合計	540,578	782,674
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	5,309
従業員株式給付引当金	-	3,029
資産除去債務	25,508	25,528
固定負債合計	30,226	33,867
負債合計	570,805	816,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	1,877,979	1,901,571
自己株式	△134	△59,941
株主資本合計	2,874,617	2,838,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,349	12,042
その他の包括利益累計額合計	1,349	12,042
純資産合計	2,875,967	2,850,445
負債純資産合計	3,446,772	3,666,986

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	871,269	924,730
売上原価	347,515	378,136
売上総利益	523,754	546,594
販売費及び一般管理費	360,899	391,828
営業利益	162,854	154,765
営業外収益		
受取利息	124	69
受取配当金	6	6
助成金収入	—	7,446
雑収入	2	181
営業外収益合計	133	7,703
営業外費用		
雑損失	4	3
営業外費用合計	4	3
経常利益	162,983	162,465
税金等調整前四半期純利益	162,983	162,465
法人税、住民税及び事業税	63,241	83,620
法人税等調整額	△9,569	△31,298
法人税等合計	53,672	52,322
四半期純利益	109,311	110,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,311	110,143



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	109,311	110,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	10,692
その他の包括利益合計	1,123	10,692
四半期包括利益	110,434	120,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,434	120,835
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162,983	162,465
減価償却費	89,975	148,709
のれん償却額	2,555	2,555
受取利息及び受取配当金	△130	△75
売上債権の増減額(△は増加)	113,292	115,821
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△7,051	22,494
前受金の増減額(△は減少)	128,440	189,150
その他	△28,350	△8,755
小計	461,715	632,365
利息及び配当金の受取額	752	73
法人税等の支払額	△132,477	△59,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,989	573,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	600,000
定期預金の預入による支出	—	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△11,967	△10,279
無形固定資産の取得による支出	△76,186	△122,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,323	—
その他	124	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,353	△133,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△59,806
配当金の支払額	△86,551	△86,550
その他	—	△6,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,551	△152,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,084	287,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,758	1,627,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,751,840	1,914,861

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

①取引の概要

平成29年3月13日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、業績達成に向けてこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当社株式の帳簿価格は59,753千円、株式数は28,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	752,095	119,174	871,269	—	871,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,568	4,568	△4,568	—
計	752,095	123,743	875,838	△4,568	871,269
セグメント利益	355,934	3,066	359,001	△196,146	162,854

(注) 1. セグメント利益の調整額△196,146千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

システム開発サービス事業セグメントにおいて、株式会社アクロテック株式取得に伴うのれんの発生額は25,554千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	847,084	77,646	924,730	—	924,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,077	34,077	△34,077	—
計	847,084	111,723	958,807	△34,077	924,730
セグメント利益	351,827	8,706	360,534	△205,768	154,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△205,768千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。